

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：総務・市町村支援担当
 内線：3308

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S170	障害者虐待対策事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10	SDGsターゲット 10-2	
1 事業の概要			5 事業説明						
障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。 ア 障害者虐待防止・権利擁護研修事業 2,100千円 イ 障害者権利擁護センター設置事業 395千円 ウ 障害者虐待検証事務 306千円			(1) 事業内容 ア 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 2,100千円 ・通報窓口対応職員向け(1回) ・障害福祉サービス事業所等向け(1回) イ 障害者権利擁護センター設置事業 395千円 ・休日・夜間対応体制 ・啓発リーフレット作成(1,100箇所配布) ウ 障害者虐待検証事務 306千円 (2) 事業計画 ア 虐待通報先である市町村や障害福祉サービス事業所の職員に対して虐待防止研修を実施する。 イ 県の虐待通報先である障害者権利擁護センターの窓口を24時間体制とするとともに虐待防止の普及啓発を図る。 ウ 県虐待禁止条例第22条に基づき、心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。 (3) 事業効果 障害者虐待の予防や虐待が起こった場合の対応が速やかになる。 研修受講者数 令和元年度 603名 令和2年度 1,327名 令和3年度 1,652名 令和3年度 1,600名(予定) (4) その他						
2 事業主体及び負担区分 (1)～(2)(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	2,801	1,400					1,401	△416	
前年額	3,217	1,608					1,609		

事業内訳書

事業名	障害者虐待対策事業費		
単位事業名	障害者虐待・権利擁護研修事業	予算額	2,100千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	指導者養成研修参加謝金
委託料	2,000	△213	研修業務委託料
使用料及び賃借料	10	△25	会場使用料
合計	2,100	△238	

単位事業名	障害者権利擁護センター設置事業	予算額	395千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	395	0	埼玉県権利擁護センター運営委託料
合計	395	0	

単位事業名	障害者虐待検証事務	予算額	306千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	249	△165	会議出席謝金 6人×3回
需用費	6	△4	検証会議事務費 3回
役務費	6	△5	資料等発送代 3回
使用料及び賃借料	45	0	会場使用料 5回
合計	306	△174	